

議員提出第5号議案

固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成23年10月24日

提出者 東京都台東区議会議員

|         |         |
|---------|---------|
| 鈴木 純    | 望 月 元 美 |
| 東 久仁子   | 本 目 さ よ |
| 君 塚 裕 史 | 松 尾 伸 子 |
| 寺 田 晃   | 小 高 明   |
| 阿 部 光 利 | 早 川 太 郎 |
| 石 川 義 弘 | 高 森 喜美子 |
| 石 塚 猛   | 水 島 道 徳 |
| 河 野 純之佐 | 小 坂 義 久 |
| 富 永 龍 司 | 秋 間 洋   |
| 鈴木 一 郎  | 和 泉 浩 司 |
| 太 田 雅 久 | 青 柳 雅 之 |
| 木 下 悦 希 | 小 菅 千保子 |
| 堀 越 秀 生 | 橋 詰 高 志 |
| 寺 井 康 芳 | 伊 藤 萬太郎 |

木 村 肇

清 水 恒一郎

田 中 伸 宏

茂 木 孝 孔

東京都台東区議会議長 青 柳 雅 之 殿

( 提案理由 )

この案は、東京都に対し、固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求めるため提出します。

## 固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

中小企業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷や世界規模の経済状況の悪化などにより、極めて厳しい状況が続いています。

こうした中、東京都が実施している固定資産税・都市計画税の軽減措置は、厳しい経営環境にある中小企業者にとって、事業の継続や経営内容の健全化への大きな支えとなっています。

仮に東京都が、これらの軽減措置を廃止した場合、中小企業者に与える経済的・心理的負担は極めて大きく、地域社会に与える影響が強く危惧されます。

よって、台東区議会は、東京都に対し、現在の景気状況における区民の税負担感に配慮し、下記の事項を実現されるよう強く要望いたします。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置を、平成24年度以降も継続すること。
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置を、平成24年度以降も継続すること。
- 3 商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる軽減措置を、平成24年度以降も継続すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

す。

年 月 日

台東区議会議長名

東京都知事 へ